

マイナンバーカードの普及・利用に関する
お役立ち情報をお届け

マイナンバーカード・インフォ
(自治体向け)
vol.28

○**国の施策紹介**

デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムの
カタログ（第2版）について

デジタル庁国民向けサービスG
マイナンバーカード担当
令和5年12月20日

○ **国の施策紹介**

・ **デジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムのカタログ（第2版）について**

2023年12月14日に公開されました「デジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムのカタログ（第2版）」についてご紹介します。

今回の更新では、地方公共団体におけるデジタル実装の検討に係る負担を軽減し効率化しつつ、選択の幅を広げるため、自治体において一定以上の導入実績があるなどの要件を満たした「推奨機能を有するサービス/システム」について追加掲載しました。

また、「推奨機能を有するサービス/システム」と同等以上の機能を有する調達を支援するため、推奨機能等を抽出したモデル仕様書を作成し、公表しました。

マイナンバーカードの活用をはじめとした、自治体 DX への取り組みをご検討いただくにあたり、下記 URL よりぜひご活用ください。

・ **ウェブサイト版カタログ（モデル仕様書も掲載）**

<https://digiden-service-catalog.digital.go.jp>

・ **PDF 版カタログ**

https://www.digital.go.jp/policies/digital_garden_city_nation/

「デジタル田園都市国家構想」ページの「お知らせ」に掲載

詳細については、別添の資料をご覧ください。

□ **別添 デジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムのカタログ**

マイナンバーカード・インフォでは、国の施策や自治体の事例紹介など、マイナンバーカードの利用促進に関するお役立ち情報をお届けしています。

デジタル庁のマイナンバーカード制度ページで紹介していますので、ぜひ、マイナンバーカードの利用検討にお役立てください。

- マイナンバー（個人番号）制度 自治体向けお役立ち情報ページ

<https://www.digital.go.jp/policies/mynumber/local-government/mynumbercard-user-list/>

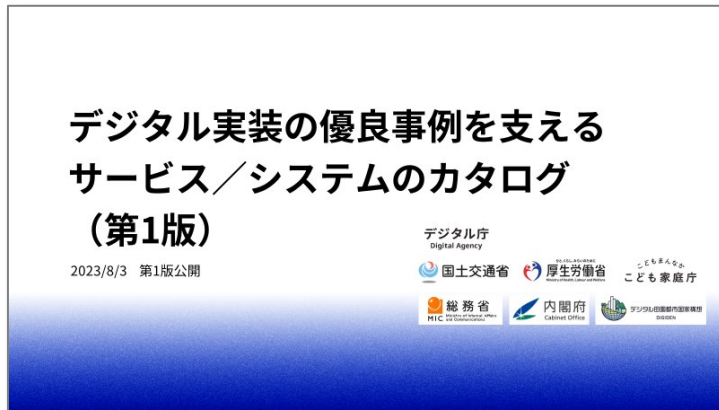
以 上

デジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムのカタログ

別添

デジタル庁では、デジタル実装の横展開を加速するため、
「デジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムのカタログ（第1版）」を8月3日に公開。

- サービスカタログ第1版 (<https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/>)



- 第1版では、R4補正デジ田交付金採択事業においてマイナンバーカードを活用しているサービスよりカタログ化。
(11分野68サービスが対象)

マイナンバーカード利用サービスカタログの対象分野

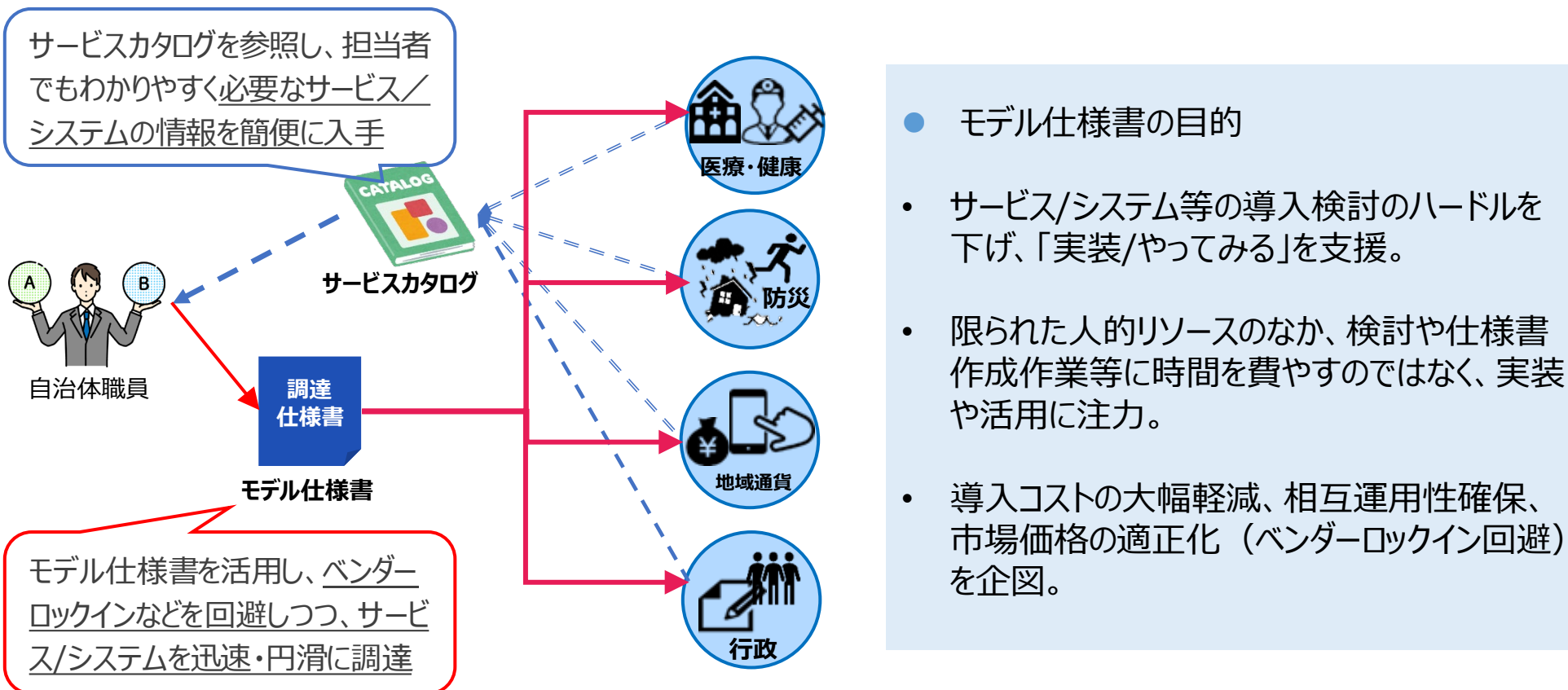
窓口DX <ul style="list-style-type: none"> 窓口DXaaS 	行かない窓口・電子申請 <ul style="list-style-type: none"> オンライン申請 行政MaaS リモート窓口 	医療・健康・子育て <ul style="list-style-type: none"> 母子保健 健康管理 見守り 業務改善 	市民ポータル <ul style="list-style-type: none"> 住民等向けポータル 特定個人向け情報配信
コミュニティサービス (地域通貨等) <ul style="list-style-type: none"> 商店街・経済活性化 行動変容促進 域内コミュニティ形成 関係人口創出 	図書館 <ul style="list-style-type: none"> 図書館カード 電子図書館 スマート図書館 	公共交通 <ul style="list-style-type: none"> 予約 決済・割引 配車・運行管理 モビリティ×他分野連携 AIオンデマンド交通 交通機関のデジタル化 	
施設活用 <ul style="list-style-type: none"> 施設予約 施設利用 利用状況分析 	防災・避難所 <ul style="list-style-type: none"> 避難誘導 避難所受付 避難生活支援 	選挙・投票所受付 <ul style="list-style-type: none"> 期日前投票 投票所受付 	その他 <ul style="list-style-type: none"> その他 EV充電等



サービスカタログ第2版としてリニューアル

サービスカタログ第2版とモデル仕様書の公表

- デジ田交付金（実装タイプ）において採択事業数が多いなどの観点で対象サービス類型を選定し、システム等を開発済みであり、自治体において一定以上の導入実績があるなどの要件の下に、**各サービス類型を代表し「推奨機能を有するサービス/システム」についてカタログに追加掲載**します。
- また、「推奨機能を有するサービス/システム」と**同等以上の機能を有する調達を支援**するため、優れている機能等を抽出した**モデル仕様書を作成し公表**します。



カタログ掲載のイメージ：「推奨機能を有するサービス/システム」

サービスカタログ（公共交通 1）

AAサービス BB株式会社

★（AIオンデマンド交通システム）

★マークを付けて、推奨機能を有するモデル仕様書対象のサービス/システムであることを明記。対象となったサービス類型も記載する予定。

サービス/システム

サービス分類（大）	公共交通
サービス分類（小）	AIオンデマンド交通
検索用カテゴリ	#AAA
サービス購入者	自治体
サービス概要	利用者が~~~~~ ~~~~~ ~~~~~構築。
サービスの特性/ 優位性	マイナンバーカードと~~~~~ ~~~~~ ~~~~~可能。
サービスの機能	<ul style="list-style-type: none"> ~~機能 ~~機能 ~~機能

サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報は全て暗号化して保存される。~~~~
サービス紹介サイト	-
問い合わせ先	BB@~~.co.jp
マイナンバーカード利用シーン	
マイナンバーカード利用シーン	アプリ初回登録時にマイナンバーカードの署名用電子証明書を利用シーン

マイナンバーカードの活用方法							共通基盤の利用		
電子証明書				その他					
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス	空き領域	券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	~~~~千円
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	約半年
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり
導入実績	
導入自治体数	10
導入自治体名	~~市、~~町、~~
その他	-

企業情報

事業者名	BB株式会社
住所	~~~
設立年	20XX年
代表者名	~~~~
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://~~~~~/

モデル仕様書は、自治体担当者の負担を軽減しつつ、目的に即したサービス導入を支援するため、必要な要件や機能を仕様書のひな形として整理するものです。デジ田交付金ではモデル仕様書を活用し、デジタル実装の横展開が広まることを企図し、モデル仕様書活用案件は優先採択（加点）します。

■ モデル仕様書を活用いただきたい自治体担当者様（ターゲット）



- ノウハウがなく、人手も足りない中でデジタル実装の検討に取り組めない
- 必要なサービス/システムについてどのような仕様書を作成すればよいか分からない
- 仕様書作成が負担で、現行のサービス・システムの活用にリソースが回せない

主にデジ田交付金（デジタル実装タイプ）【TYPE1】の

申請をこれから検討している自治体向けサポートツールとして機能

■ 活用のスケジュールイメージ

11月～

- 地域課題解決の分析、必要なサービス等を検討
- サービス一覧から目的手段として有用なものがないか検討

12月～

- 公開されたモデル仕様書を参考にして計画書等を作成し、申請（※）

4月～

- 交付決定以降、事業者との調整にモデル仕様書を活用
- モデル仕様書を活用して調達



デジタルを活用して地域の課題解決等を図るサービス・システムの共通化・標準化を推進する観点から、国等が定める標準仕様に準拠したサービスやモデル仕様書に準拠した実装を行う場合は、一定の「加点」を措置します。

■ デジタル庁が提供する「モデル仕様書」 ※モデル仕様書は12月14日に以下サイトで全自治体に公開

<https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/>

➤ 「推奨機能を有するサービス/システム」と同等以上の機能を抽出したモデル仕様書に準拠した実装を行う事業

- AIオンデマンド交通システム
- 母子健康手帳アプリ
- 健康管理アプリ
- オンライン診療
- 保育所業務支援システム
- 授業支援システム
- AIドリル
- 地域通貨・ポイント
- オンライン申請
- 住民等向けポータル
- 電子図書館
- 避難所運営システム
- 公開型GIS

本加点措置は、調達時に計画申請時に宣言したモデル仕様書を活用することを前提とし、調達時の活用実態を国に報告することを求めます。デジタル庁では、モデル仕様書活用による調達事務の削減効果検証等も含め、本取組の関連調査を次年度に実施することを想定しておりますので、活用される団体はご承知おき願います

＜加点のイメージ＞ ※以下はTYPE1の配点イメージ

+ **12**点 (100点満点)

モデル仕様書に準拠した実装を行う事業

※本加点措置は、デジタル庁が提供する「モデル仕様書」を活用することを前提とするものであり、事業採択後にこれら以外のサービスを利用する計画変更は認められないことに留意願います

モデル仕様書対象のサービス/システム

#	サービス分類	サービス類型	概要
1	公共交通	AIオンデマンド交通システム	ダイヤが固定ではなく、乗客のリクエストに応じ、AIがリアルタイムでルートを決定し運行するサービス。
2	医療・健康・子育て	母子健康手帳アプリ	妊産婦と子どもの健康データの記録や体重・発育グラフの表示、予防接種のスケジュール管理、出産・育児に関するアドバイス等を行うシステム。
3	医療・健康・子育て	健康管理アプリ	健康情報の記録、ポイントの付与、家族・関係者との健康情報の共有等ができるシステム。
4	医療・健康・子育て	オンライン診療	自宅、職場、医療機器等を搭載した車両等の遠隔から医師との診療をオンラインで受けることができるサービス。
5	医療・健康・子育て	保育所業務支援システム	入退室・勤怠時刻の管理、保護者との連絡、帳票書類の管理、請求管理機能などの機能を持つ保育所の業務支援システム。
6	教育	授業支援システム	特定の教科に依存せず、画面・ファイル等の共有・同時編集、論理的思考能力・プレゼン能力などを育てるための機能などを持つ学習・授業支援システム。
7	教育	AIドリル	AIにより小中学生の児童生徒個々に最適な問題を出題する5教科対応のデジタル学習教材。
8	コミュニティサービス	地域通貨・ポイント	地域マネー機能、地域ポイント機能、地域クーポン機能など加盟施設・行動による付与・決済が行え、データ分析により地域の活性化に利用できる地域通貨・ポイントシステム。
9	行かない窓口・電子申請	オンライン申請	自治体職員が様々なオンライン申請のための申請画面等を作成できるノーコード開発システム。
10	市民ポータル	住民等向けポータル	住民等の利便性向上を企図したワンストップサービスへの入り口となる、情報ポータルサービス。
11	図書館	電子図書館	コンピュータ・データベースを利用したウェブサイト上の図書館で、開館日や開館時間を気にせず、いつでもインターネットを通じて閲覧・貸出・返却ができるサービス。
12	防災	避難所運営システム	マイナンバーカードを活用した避難所受付、避難所管理など効率的かつ避難者、管理者にとって利便性高く避難所運営をするためのシステム。
13	その他	公開型GIS	GIS（地理情報システム）により、インフラ情報を一元的かつリアルタイムで管理し、住民や事業者へ情報をオープン化するシステム。

サービスカタログ・モデル仕様書の趣旨と今後の展望

【これまで】

- 各業務現場のやり方に適したシステムの作り込みに、ベンダーも自治体も時間とコストを投下。



- 現場のリクエストに合わせたシステムの「作りこみ」は、事業者にとっては顧客の困り込みにつながり、現場との間に挟まれた情報システム/デジタル推進の担当もますますベンダーの知見を頼ることから両者の相互依存関係を強化。実質的な競争の乏しい市場を形成しやすい。



【これから】



- 優良で横展開のポテンシャルの高いサービス/システムを活用し、その「使いこみ（どう使いこなすか）」に時間とコストを投下

- 初めから優良なサービス/システムを導入し、どうすれば使われるか、どうすれば効率的になるか、「作りこみ」ではなく「使いこみ」の方に時間と労力を投下。

ex)このうち、データ連携基盤については、すでに構築された基盤を共同で利用することを求め、デジ田交付金の審査において大幅に加点評価するとともに、各都道府県下のデータ連携基盤統一化ビジョンを策定し、同ビジョンと市区町村の取組の整合性についても、あわせて説明を求めることとする。